

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 東大

上場会社名 ユニチカ株式会社

コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安江 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 石川 省二

TEL 06-6281-5721

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	42,539	△19.1	1,086	△6.0	112	△88.9	54	△55.7
21年3月期第1四半期	52,605	—	1,155	—	1,005	—	122	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.11	—
21年3月期第1四半期	0.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	274,605	20,576	6.2	35.59
21年3月期	282,843	19,746	5.7	33.88

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,923百万円 21年3月期 16,109百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	87,000	△19.3	3,500	36.7	1,500	21.3	500	△4.2	1.05
連結累計期間	182,000	△13.2	8,500	9.4	4,000	19.8	3,500	—	7.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 475,969,000株 21年3月期 475,969,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 435,403株 21年3月期 430,885株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 475,535,087株 21年3月期第1四半期 475,572,018株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）は、景気悪化の動きに一服感が見られたものの、民間設備投資、雇用情勢などは依然として悪化傾向にあり、国内景気は全体として厳しい状況で推移しました。これらの影響などにより、当第1四半期につきましては、売上高は42,539百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は1,086百万円（同6.0%減）、経常利益は112百万円（同88.9%減）、四半期純利益は54百万円（同55.7%減）となり、売上高、利益ともに減少しました。

事業別の概況は次の通りです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装フィルムは消費低迷の影響により弱含みでしたが、工業フィルムの市況に底打ちの兆しが見られるとともに、海外のナイロンフィルムの収益改善が進むなど全体的に回復基調で推移しました。樹脂事業では、自動車・電気電子分野の市況が回復基調にある一方で、半導体・機械関連が引き続き厳しい状況で推移するとともに、価格も軟調に推移し収益の回復には至りませんでした。不織布事業では、衛材、オムツ、化粧雑貨用が景気低迷の影響が小さく堅調でしたが、スパンボンドが自動車部材、建築資材など産業資材用途は低迷しました。

【環境・機能材事業】

環境事業では、公共事業発注量の減少、競合激化などの影響により売上は減少基調にありましたが、事業再構築の取り組みもあり採算が改善しました。機能材事業では、活性炭繊維の液相分野、ガラスビーズの道路用途などが堅調に推移しましたが、ガラス繊維の産業資材用途が建築・土木・自動車関連で苦戦するとともに、ICクロスについても足下在庫調整の動きが進んでいるものの依然として低水準で推移し、収益の回復には至りませんでした。

【繊維事業】

合成繊維事業では、一般衣料用の継続的な市況低迷、景気悪化の影響による産業資材向けの落ち込みにより、ポリエステル長繊維、短繊維ともに低調でした。またビニロン繊維はセメント補強用の輸出が在庫調整の影響を受けるとともに、他の産業資材用途の落ち込みにより収益が悪化しました。一方、天然繊維事業では、一般衣料向けで堅調な素材もありましたが、ユニフォーム分野を中心として厳しい状況で推移しました。なお、事業構造改善施策として進めておりますナイロン長繊維の撤退、天然繊維事業再構築に伴う工場閉鎖・縮小については、計画通り進捗しております。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、メディカル分野のカテーテル関連、健康補助食品分野は概ね計画通り推移しました。その他事業では、マンション販売の売上が伸長しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前期末に比べ8,238百万円減少し、274,605百万円となりました。これは、主として売上債権及びたな卸資産が減少したことによります。負債は、前期末に比べ9,068百万円減少し、254,029百万円となりました。これは、主として仕入債務が減少したことによります。純資産は、前期末に比べ830百万円増加し、20,576百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が増加したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の減少等により、2,553百万円の資金の増加（前年同期比69.2%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い905百万円を支出したことなどにより、601百万円の資金の減少（前年同期は1,944百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減により、1,147百万円の資金の減少（前年同期は87百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ961百万円増加し、10,237百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、概ね当初の計画通り推移しました。従いまして、平成21年5月15日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社では法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額500万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は99百万円増加し、営業利益、経常利益は、それぞれ17百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は17百万円減少しております。

(追加情報)

② 当第1四半期連結会計期間における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当第1四半期連結会計期間より「工事損失引当金」を計上しております。これにより、当第1四半期連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益は6百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は6百万円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、純資産が19,746百万円となり、長期借入契約200億円に係る財務制限条項に抵触しておりますが、平成21年3月19日付の取締役会において決議された新中期経営3カ年計画『改革'11』に従って、以下の施策を推進する結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

・収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進する。

・成長分野への経営資源の集中を図り、高分子分野、機能材料分野を中心とした「機能資材」を核として事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進する。

以上の施策により、本計画の最終年度には経常利益100億円程度を目指しております。

なお、上記財務制限条項に関して、各金融機関の判断の結果、期限の利益を喪失させる請求権は行使されない合意が形成されており、当第1四半期連結会計期間においても変更はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,271	9,331
受取手形及び売掛金	31,861	36,981
商品及び製品	37,612	38,592
仕掛品	16,969	18,306
原材料及び貯蔵品	3,971	4,427
その他	6,296	7,574
貸倒引当金	△130	△142
流動資産合計	106,852	115,070
固定資産		
有形固定資産		
土地	104,711	104,683
その他(純額)	53,441	53,653
有形固定資産合計	158,153	158,337
無形固定資産		
のれん	155	177
その他	743	682
無形固定資産合計	899	859
投資その他の資産		
その他	10,198	10,155
貸倒引当金	△1,498	△1,579
投資その他の資産合計	8,700	8,576
固定資産合計	167,753	167,773
資産合計	274,605	282,843

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,284	26,520
短期借入金	81,619	80,811
1年内返済予定の長期借入金	31,608	32,714
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	190	592
賞与引当金	418	712
工事損失引当金	6	—
完成工事補償引当金	9	53
事業構造改善引当金	2,688	3,675
その他	12,899	12,890
流動負債合計	151,126	158,370
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	79,985	80,418
退職給付引当金	3,726	4,742
役員退職慰労引当金	200	342
その他	18,591	18,824
固定負債合計	102,902	104,727
負債合計	254,029	263,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	△7,729	△7,783
自己株式	△46	△46
株主資本合計	17,683	17,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△351	△498
繰延ヘッジ損益	10	12
土地再評価差額金	2,875	2,875
為替換算調整勘定	△3,295	△3,909
評価・換算差額等合計	△759	△1,520
少数株主持分	3,652	3,636
純資産合計	20,576	19,746
負債純資産合計	274,605	282,843

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	52,605	42,539
売上原価	43,692	34,797
売上総利益	8,912	7,742
販売費及び一般管理費	7,756	6,655
営業利益	1,155	1,086
営業外収益		
受取利息	79	62
受取配当金	70	64
投資有価証券売却益	—	164
持分法による投資利益	31	—
その他	1,269	365
営業外収益合計	1,451	657
営業外費用		
支払利息	971	911
持分法による投資損失	—	94
その他	630	625
営業外費用合計	1,601	1,631
経常利益	1,005	112
特別利益		
固定資産売却益	31	10
特別利益合計	31	10
特別損失		
固定資産処分損	182	176
事業構造改善費用	257	135
その他	152	18
特別損失合計	592	330
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	445	△207
法人税、住民税及び事業税	117	94
法人税等調整額	186	△266
法人税等合計	304	△171
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18	△90
四半期純利益	122	54

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	445	△207
減価償却費	1,711	1,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	△15
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△986
支払利息	971	911
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△164
売上債権の増減額(△は増加)	6,459	5,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,928	2,897
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,686	△5,326
その他	△2,365	△398
小計	2,628	3,554
利息及び配当金の受取額	157	143
利息の支払額	△558	△688
法人税等の支払額	△717	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509	2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	31	22
投資有価証券の取得による支出	△5	△11
投資有価証券の売却による収入	—	330
有形固定資産の取得による支出	△1,984	△905
有形固定資産の売却による収入	207	18
その他	△193	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,944	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△744	594
長期借入れによる収入	7,640	4,641
長期借入金の返済による支出	△5,913	△6,297
配当金の支払額	△892	△1
その他	△177	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△1,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△835	961
現金及び現金同等物の期首残高	13,209	9,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,374	10,237

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	17,818	7,067	23,587	4,132	52,605	—	52,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	192	208	820	2,164	(2,164)	—
計	18,759	7,259	23,795	4,953	54,769	(2,164)	52,605
営業利益又は営業損失 (△)	1,466	△15	60	191	1,702	(546)	1,155

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	13,975	5,296	18,432	4,835	42,539	—	42,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	463	6	99	791	1,361	(1,361)	—
計	14,438	5,303	18,531	5,627	43,901	(1,361)	42,539
営業利益又は営業損失 (△)	1,609	106	△497	376	1,594	(507)	1,086

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期
間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情
報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

I 海外売上高（百万円）	8,133
II 連結売上高（百万円）	52,605
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

I 海外売上高（百万円）	5,078
II 連結売上高（百万円）	42,539
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。